宝塚市議会　議会報告会

令和８年第３回（９月）定例会

総務常任委員会報告

報告者：総務常任委員会委員　坂本 篤史

＜議案第６５号＞

令和８年度宝塚市一般会計補正予算（第２号）

＜議案第６６号＞

令和８年度宝塚市特別会計介護保険事業費補正予算（第１号）

＜議案第７０号＞

宝塚市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

＜議案第８２号＞

公の施設（宝塚市立男女共同参画センター）の指定管理者の指定について

＜議案第６５号＞

令和８年度宝塚市一般会計補正予算（第２号）

＜議案第６６号＞

令和８年度宝塚市特別会計介護保険事業費補正予算（第１号）

＜議案第７０号＞

宝塚市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

＜議案第８２号＞

公の施設（宝塚市立男女共同参画センター）の指定管理者の指定について

議案第６５号
令和８年度宝塚市一般会計補正予算（第２号）

■ 議案の概要

補正後の令和８年度宝塚市一般会計の歳入歳出予算の総額
1,037億6,609万2千円（6億8,040万円の増額）

＜歳出予算の主なもの＞

・増額

基金管理事業、二酸化炭素排出抑制対策事業、農業振興事業、
都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）、空家等対策事業、
子ども地域スポーツ・文化芸術クラブ活動推進事業、探究型学習推進事業、
小学校施設整備事業_建物保全、過年度精算金 など

・減額

公共施設マネジメント推進事業 など

議案第６５号
令和８年度宝塚市一般会計補正予算（第２号）

■ 議案の概要

＜歳入予算の主なもの＞

・**増額**　国庫支出金 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、
道路交通安全施設等整備事業費補助金、過年度精算金 など
県支出金　過年度精算金 など
繰入金　財政調整基金とりくずし など
市債　街路整備事業債

・**減額**　地方交付税 普通交付税
市債 小学校施設整備事業債

・**債務負担行為補正**
追加　放課後の居場所づくりモデル事業委託料 など
変更　西山小学校屋内運動場新築外工事費 など

・**地方債補正**
変更　小学校施設整備事業債 など

主な質疑

問　普通交付税が6億8,148万円減額されているにもかかわらず、同時に4億6,192万円を市債管理基金に積み立てる補正予算が計上されているのはなぜか。

答　普通交付税の算定において、基準財政需要額の中に臨時財政対策債償還基金費として4億6,192万円が含まれている。
この分は交付税として増額されたものになるが、個別算定経費及び包括算定経費で約4.8億円減額となっており、金額的に相殺されている。一方、基準財政収入額のうち所得割が5億5,126万円増加したため、その分だけ普通交付税が減額される仕組みとなっており、その他、様々な要因で合計6億8,148万円の減額となった。
臨時財政対策債償還基金費としての4億6,192万円は将来に必要な経費として市債管理基金にそのまま積み立てている。

主な質疑

問　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業について、ゼロカーボンシティ推進助成金、農業物価高騰対策支援金、畜産飼料価格高騰対策支援金に活用することに決まった経緯は。

答　令和8年6月5日に国から約7,200万円の追加交付金が示された。令和7年12月に示された約17億円の同交付金を活用して物価高対応くらし応援事業や水道基本料金減免などを実施している中で今回追加交付を受け、市民に広く行き渡る事業や子育て世帯への支援等も検討したが、今回は交付額が比較的小規模であることから事務費だけで交付金を使い切ってしまう可能性があり断念した。そこで、事業者支援として、特定業種に限らず広く対象となり年度内執行が可能な事業を検討した結果、ゼロカーボンシティ推進助成金を選定することとした。残余分で物価高騰の影響が大きい農業・畜産事業者への支援を追加した。

主な質疑

問　荒地西山線整備工事費の補正予算4千万円の根拠は。

答　国からの補助金内示額が想定より多く要求満額をもらうことができたため、補助金の額に合わせて補正予算を計上している。

問　西山小学校屋内運動場新築外工事について、当初どの程度の規模の工事を想定しており、不調となったことによりどの程度の費用増が想定されるのか。また、その工事期間は。

答　令和8年度当初予算として約12億5千万円を計上していた。
今回の補正予算では最新の単価計算により、総額約16億6,700万円を年度内工事費と債務負担行為変更で要求している。
工事期間は、仮に12月議会において工事請負契約が議決された場合、令和9年1月から21か月間を見込んでいる。

審査結果

可決（全会一致）

議案第８２号
公の施設（宝塚市立男女共同参画センター）の指定管理者の指定について

■ 議案の概要

令和9年(2027年)4月1日から令和14年(2032年)3月31日までの間における宝塚市立男女共同参画センターの指定管理者として、特定非営利活動法人女性と子どものエンパワメント関西を指定しようとするもの。

主な質疑

問　応募が1団体のみとなった要因をどう分析しているのか。

答　ホームページやＳＮＳなどを活用し周知に努めたが結果的に１団体となった。長年の積み重ねにより現指定管理者の職員の経験や知識が豊富であることから新規参入が難しかったことや、施設管理のハード面と事業の計画や実施といったソフト面を同時に担うことのハードルの高さが障壁になった可能性がある。

問　公募しても手が上がらないことについて、事業者の間に男女共同参画の理念が浸透しているのかが懸念されるが、市としてどのように考えるか。

答　男女共同参画の理念を広げることは、平成19年に指定管理者が受け取り、発信していることから、広がりがあることは確信しているものの、応募が１団体であることの分析として、その理念を持つ団体がいないのかどうかについての検証は必要と考える。

主な質疑

問　兵庫県下の男女共同参画センターで、指定管理者制度を導入している施設の状況は。

答　兵庫県下の情報は手元にないが、阪神間7市1町では、尼崎市、伊丹市、川西市、宝塚市の4市が指定管理者制度を導入しておりいずれもＮＰＯが担っている。西宮市、芦屋市、三田市は直営。猪名川町についてはセンターがなく、一つの課に付属している。

問　評価表が総じて高得点であるが、利用者からの要望・苦情の把握とその解決策・実現方策を持っているかの部分が 72%と目立っている。長い経験から知見や経験もあり、より高得点となってもよいと感じるが、市の受け止めは。

答　センター利用者のアンケートでは、職員の窓口対応の部分においては良いという回答が8割を超え、普通を入れると95%となることから、おおむね良好であると認識している。

審査結果

可決（全会一致）

主な議案以外の審査結果

＜議案第６６号＞

令和８年度宝塚市特別会計介護保険事業費補正予算（第１号）

＜議案第７０号＞

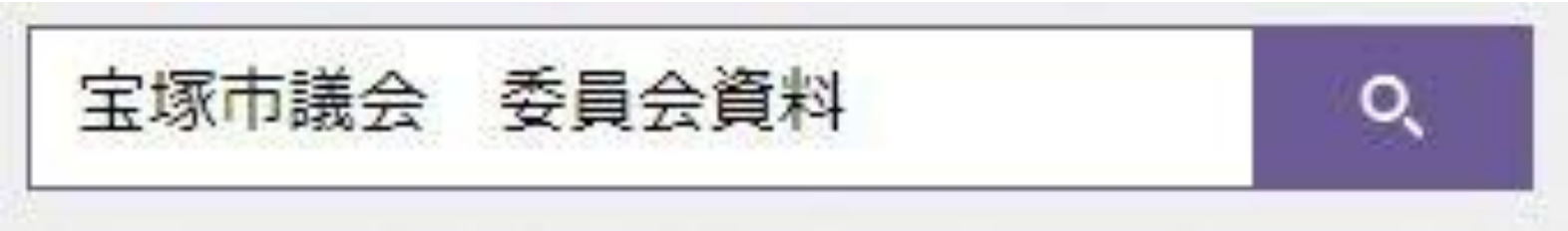
宝塚市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

審査結果

可決（全会一致）

ご清聴ありがとうございました。

詳細資料は



で検索